

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (円)	交付金充当 (円)	実施状況/効果
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)事業【物価高騰対策給付金】 (令和5年度計画分にも計上)	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を支給する。	R5.12.1	R7.3.31	16,492,602	16,492,602	【実施状況】 令和5年度住民税非課税世帯3,314件に対して、1世帯当たり7万円、総額231,980,000円を支給した。 【効果】 価格高騰に直面し、特に影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援できた。
2	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業 (令和5年度計画分にも計上)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税化世帯、令和6年度住民税均等割の課税化世帯)(子ども加算含む)及び定額減税を補足する給付の対象者に給付金を支給する。	R6.3.1	R7.3.31	253,489,414	253,489,414	【実施状況】 新たに住民税非課税等となる世帯給付金として、令和6年度住民税非課税化世帯285件(児童70人)及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯228件(児童91人)に対し1世帯当たり10万円及び18歳以下の児童1人当たり5万円、総額59,350,000円を支給した。 また、令和6年分推計所得税額又は令和6年度住民税所得割額から、定額減税しきれないと見込まれる方6,447人に、その差額の総額277,830,000円を支給した。 【効果】 価格高騰に直面し、特に影響を受ける低所得世帯(令和6年度住民税非課税化世帯・和6年度住民税均等割のみ課税化世帯)を支援できた。 また、定額減税の恩恵を十分に受けられない方に対し、定額減税可能額と課税されている税額との差額を給付金として支給し、生活の安定に寄与した。

※令和7年度に繰越した事業は記載していません。